

## 2024年9月の短期金融市場と金融調節の概況

### ● 短期金融市場の概況

#### [ コール市場 ]

9月の資金需給は、銀行券要因+0.4兆円(月初見込み+0.7兆円)、財政等要因▲5.7兆円(月初見込み▲5.3兆円)と、月初の見込みに対して銀行券要因、財政等要因ともに概ね予定通りとなった結果、月間の資金過不足は▲5.3兆円(月初見込み▲4.7兆円)の揚げ超となった。

日銀当座預金残高は、550兆円程度から始まった。月前半は、序盤に普通交付税のまとまった支払いや短国の償還超過による増加要因が見られたものの、法人税・消費税、年金保険料の揚げ、2年債・10年債の発行などによる減少要因の方が大きく影響した事により、4日までに542兆円台前半まで減少した。その後も国債発行や短国の償還超過、国債買入オペ要因などによる増減が繰り返されたものの、大きな変動は少なく概ね542兆円前後で推移する展開となった。後半は、19日の国債買入オペ、20日の国債大量償還・利払い、24日の短国償還超過など増加要因が続いた事で、26日には550兆円台を回復した。その後は、27日に40年債の発行や財政資金の揚げが見られた事で548兆円台前半まで減少したものの、30日に短国の償還超過、地方譲与税譲与金の支払いを受けて再び増加した結果、月末残高は549.4兆円(前月比▲1.0兆円)で着地した。

無担保コールO/N物は、月の前半と後半でわずかに変化が生じる展開となった。月前半は、これまでと同様に邦銀業態を中心に付利金利との裁定や特別当座預金制度を意識した調達が続いたため、0.227~0.228%近辺での出会いが中心となった。しかし後半に入ると、特別当座預金制度が一部の先を除き大方が終了した事により、地銀業態からの調達ニーズがやや減退した。そのため、レート水準についても僅かに低下し、0.225~0.227%近辺での出会いが中心となった。O/N物の市場残高については、日々の増減はあるものの、概ね3兆円台前半で推移した。

ターム物については、引き続き1W~3M程度の期間で引き合いが散見された。レート水準については、期間や9月末越えの有無によりばらつきが見られたものの、概ね0.28~0.40%近辺での推移が中心となった。ターム物の市場残高は、前月に比べやや低下し、4兆円台前半で推移した。

また、19日から20日にかけて開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

#### [ CP市場 ]

CPの市場残高は、前月比でわずかに増加し、概ね24.5兆円前後で推移する展開となった。月序盤に25兆円台を一時回復したものの、その後は中旬に掛けて緩やかに減少し、月後半には概ね24兆円台前半での推移が中心となった。そんな中、9月末には例年通り発行体の有利子負債削減による大幅な減少が見られた結果、月末残高は21兆8,865億円(前月比▲2兆8,138億円、前年同月比▲5,940億円)となった。

業態別にみると、石油・石炭、鉄鋼、電気機器、卸売、小売、サービス業など幅広い業態から大型発行が見られた。

期間別の発行金額については、1M物の比率が8ポイント低下した一方で、1、2週間物、2、3カ月物の比率がそれぞれ上昇した。(1週間物7%、2週間物30%、1カ月物34%、2カ月物12%、3カ月物15%、3カ月超2%)

発行レートについては、2週間から1カ月物で0.25~0.28%近辺、2カ月から3カ月物で0.30%台前半での発行が中心となり、9月末要因もあり前月比では幾分低下する展開となった。

CP等買入オペは、25日(4,000億円・応札下限レート0.23%)に実施された。結果は、按分レート0.270%・平均落札レート0.334%となり、前回(按分レート0.299%、平均0.344%)比で按分、平均ともに低下した。

#### [ 短国市場 ]

短国市場については、期間の短い3M物と6M物が堅調に推移した一方で、1Y物はやや軟調に推移する展開となった。

3M物の入札については、6日の1254回債の入札分から発行額が減額(4.9→4.6兆円)された影響などにより、最高落札利回りが0.0822%(前回1253回:同0.1023%)まで低下し、セカンダリーマーケットでも強含む展開となった。その後は、11日に実施された貸出増加支援オペでの残高減少が小幅に留まる結果となったことから、引き続き担保ニーズが意識される状況となったため、13日に実施された1256回債の入札以降も利回りの低下傾向が継続した。良好な需給環境が続く中、27日の1259回債は、12月末越え物となった事で玉確保ニーズがより一層強まり、最高落札利回り0.0365%、平均落札利回り0.0047%まで低下した。9日に実施された6M物入札についても、発行額が減額(3.7→3.5兆円)された事や、前週に行われた3M物(1254回)の入札結果が強めとなった事などが影響し、最高落札利回りが0.0907%と、前回(1248回:同0.1109%)比でやや低下する展開となった。一方で、18日に実施された1Y物入札については、一部に強めの応札が見られた事で平均落札利回りが0.2622%となったが、期間の長さから引き続き追加利上げが警戒された事もあり、最高落札利回りは0.2762%とややテールが流れる結果となった。

短国買入オペは、3月12日以降オファーが見送られている。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、9月末の保有残高は4,628億円(前月末比▲2,087億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての変更はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続されている。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

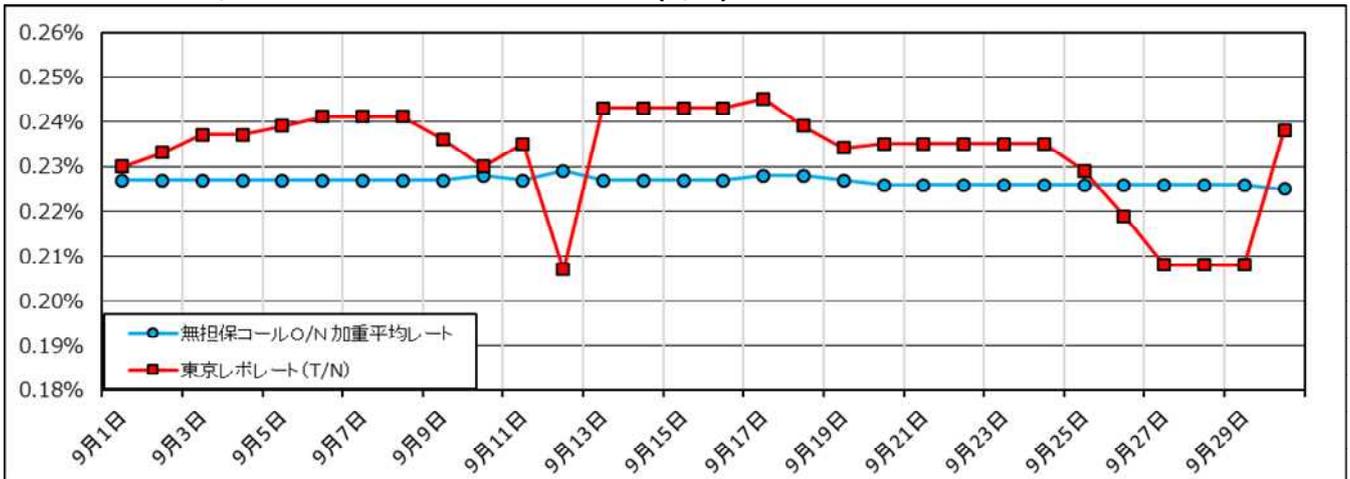
オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2024/9/3	共通担保資金供給・全(固定)	2024/9/4	2024/9/18	8,000	11,806	8,004	0.250		0.250	67.8
2024/9/17	共通担保資金供給・全(固定)	2024/9/18	2024/10/2	8,000	13,152	8,006	0.250		0.250	60.9
2024/9/25	CP等買入※1	2024/9/30		4,000	5,255	3,995	0.270		0.334	53.6

● 按分・全取レートのうち、\*のないものは按分レート、\*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、\*のないものは按分利回（価格）較差、\*のあるものは全取利回（価格）較差。  
 ● ※1は、応札レート（売買希望利回り）について、0.23%を下限とした。  
 ● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）を読み替える。

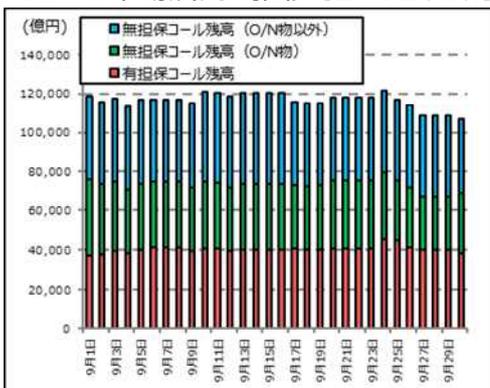
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
					(A)+(B) 億円	応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1254	3M	2024/9/6	2024/9/9	2024/12/9	45,999.7	145,609	34,686.7	99.9795	0.0822%	83.1090%	99.9806	0.0778%	11,313
1255	6M	2024/9/9	2024/9/10	2025/3/10	34,999.9	92,013	26,905.9	99.955	0.0907%	97.4185%	99.957	0.0867%	8,094
1256	3M	2024/9/13	2024/9/17	2024/12/16	45,999.6	108,547	34,689.6	99.9835	0.0669%	77.6548%	99.9860	0.0567%	11,310
1257	1Y	2024/9/18	2024/9/20	2025/9/22	31,999.8	86,605	24,321.8	99.723	0.2762%	86.8878%	99.737	0.2622%	7,678
1258	3M	2024/9/19	2024/9/24	2024/12/23	45,999.8	122,356	34,941.8	99.9860	0.0567%	88.5533%	99.9877	0.0498%	11,058
1259	3M	2024/9/27	2024/9/30	2025/1/8	46,000.0	94,546	34,922	99.9900	0.0365%	72.0000%	99.9987	0.0047%	11,078

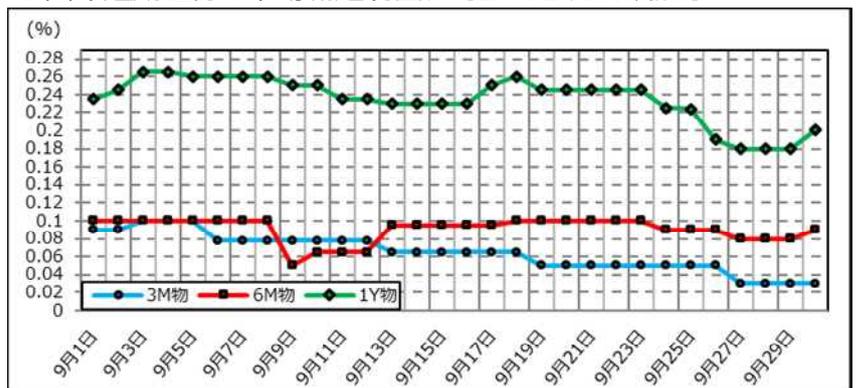
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

(単位：億円 / 出所：日本銀行)

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
<b>銀行券要因</b>	<b>3,920</b>	<b>5,174</b>	<b>1,193,371</b>	<b>1,206,494</b>
<b>財政等要因</b>	<b>-56,698</b>	<b>-93,328</b>		
<b>一般財政</b>	<b>-12,627</b>	<b>-29,166</b>		
<b>国債 (1年超)</b>	<b>-58,224</b>	<b>-63,251</b>		
発行	-123,276	-125,105		
償還	65,052	61,854		
<b>国庫短期証券</b>	<b>51,044</b>	<b>22,004</b>		
発行	-299,866	-301,128		
償還	350,910	323,132		
<b>外為</b>	<b>568</b>	<b>763</b>		
<b>その他</b>	<b>-37,459</b>	<b>-23,678</b>		
<b>資金過不足 (銀行券要因+財政等要因)</b>	<b>-52,778</b>	<b>-88,154</b>		
<b>金融調節</b>	<b>42,649</b>	<b>75,263</b>		
<b>金融調節 (除く貸出支援基金)</b>	<b>50,991</b>	<b>60,356</b>		
国債買入	53,400	74,748	5,829,911	5,846,108
国庫短期証券買入	0	4,005	4,629	22,683
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給 (本店)	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給 (全店)	0	9,684	169,262	149,757
うち固定金利方式	0	-321	99,227	99,731
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-1,626	-5,294	19,064	22,612
社債等買入	-2,144	-2,805	55,192	67,581
E T F 買入	0	0	371,862	371,161
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	899	1,001
気候変動対応オペ	0	0	119,626	62,648
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	1,361	-19,982	14,674	48,394
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
<b>貸出支援基金</b>	<b>-8,342</b>	<b>14,907</b>	<b>809,380</b>	<b>741,902</b>
成長基盤強化支援資金供給	-1,510	-3,770	25,566	39,647
貸出増加支援資金供給	-6,832	18,677	783,814	702,255
<b>当座預金</b>	<b>-10,129</b>	<b>-12,891</b>	<b>5,494,207</b>	<b>5,471,928</b>
準備預金	39,604	34,783	4,950,999	4,799,347
<b>参考</b>	米ドル資金供給 (百万ドル)		0	0
	成長基盤強化支援資金供給 (百万ドル)		12,401	16,708

●一般財政の内訳

(単位：億円 / 出所：財務省)

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	80,778	81,262	108,039	97,429	27,260	16,167	11,094
租税	75,535	73,575	16,587	16,032	△ 58,948	△ 57,542	△ 1,406
税外収入	1,762	4,693	-	-	△ 1,762	△ 4,693	2,931
社会保障費	-	-	20,192	21,612	20,192	21,612	△ 1,420
地方交付税交付金	3,481	2,995	50,804	45,142	47,323	42,147	5,176
防衛関係費	-	-	3,393	3,375	3,393	3,375	17
公共事業費	-	-	2,402	2,409	2,402	2,409	△ 7
義務教育費	-	-	948	933	948	933	16
その他支払	-	-	13,713	7,926	13,713	7,926	5,788
特別会計等	105,534	105,685	66,662	61,733	△ 38,872	△ 43,952	5,080
財政投融资	39,416	42,626	14,617	14,033	△ 24,799	△ 28,593	3,794
外国為替資金	7,149	4,785	7,804	5,548	655	763	△ 108
保険	57,554	56,404	25,231	24,354	△ 32,323	△ 32,050	△ 273
地震再保険	57	55	4	7	△ 53	△ 47	△ 5
年金	48,949	48,619	22,850	21,956	△ 26,099	△ 26,663	563
労働保険	8,547	7,730	2,377	2,390	△ 6,171	△ 5,340	△ 831
その他	1,415	1,870	19,010	17,798	17,594	15,928	1,667
食料安定供給	302	348	523	413	221	64	157
エネルギー対策	127	104	429	336	302	232	69
国債整理基金	0	0	-	4	△ 0	4	△ 4
特許	135	137	76	76	△ 59	△ 61	2
自動車安全	237	200	171	279	△ 66	79	△ 144
東日本大震災復興	9	2	112	200	103	198	△ 94
預託金	0	1	13	22	13	22	△ 9
保管金	381	357	354	408	△ 27	51	△ 78
供託金	225	357	415	93	190	△ 264	454
公債利子支払資金	194	116	15,620	14,530	15,427	14,415	1,012
沖縄振興開発金融公庫	56	120	38	62	△ 19	△ 57	39
その他	△ 251	129	1,259	1,374	1,510	1,245	264
一般財政（一般会計+特別会計等）	186,312	186,947	174,701	159,162	△ 11,611	△ 27,785	16,174

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。